

平成26年特定サービス産業実態調査

【全体の概況】

1. 事業所数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「情報処理・提供サービス業」1万1071事業所(前年比47.3%増)、「各種物品賃貸業」1375事業所(同15.6%増)、「計量証明業」843事業所(同1.7%増)と3業種で増加となったが、「ソフトウェア業」2万2331事業所(同▲24.1%減)、「産業用機械器具賃貸業」8808事業所(同▲18.4%減)、「広告業」9286事業所(同▲16.3%減)など18業種で減少となった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「教養・技能教授業」7万9509事業所(前年比▲6.7%減)、「学習塾」4万9319事業所(同▲2.5%減)、「興行場, 興行団」2342事業所(同▲12.6%減)など全ての業種で減少となった(第1表)。

第1表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

業種区分	事業所数 企業数※	前年比	従業者数	前年比	年間売上高 (年間取扱高)		主業年間売上高 (年間取扱高)		主業割合 (%)
		(%)		(百人)	(%)	(億円)	(%)	(億円)	
対事業所サービス業(21業種)									
ソフトウェア業	22,331	▲24.1	6,637	▲14.1	126,189	▲9.4	102,934	▲6.6	81.6
情報処理・提供サービス業	11,071	47.3	3,109	24.5	67,306	18.4	47,639	19.2	70.8
インターネット附属サービス業	3,012	▲32.4	510	▲5.8	16,169	▲14.5	14,651	▲12.9	90.6
映像情報制作・配給業※	3,088	▲5.9	448	▲12.6	12,043	▲12.5	10,469	▲11.4	86.9
音声情報制作業※	353	▲7.1	60	▲1.2	3,657	1.9	3,034	▲3.0	83.0
新聞業※	773	▲12.7	567	▲2.3	21,277	▲0.8	18,565	0.0	87.3
出版業※	3,522	▲7.7	583	▲5.5	19,870	▲5.5	18,378	▲6.3	92.5
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業※	1,702	▲3.7	162	1.7	1,916	1.6	1,766	▲0.1	92.2
クレジットカード業, 割賦金融業※	217	▲4.0	510	0.8	617,930	8.3	459,104	8.4	74.3
各種物品賃貸業	1,375	15.6	227	28.9	38,703	1.7	31,555	▲0.9	81.5
産業用機械器具賃貸業	8,808	▲18.4	704	▲19.2	35,697	▲4.6	29,374	▲5.5	82.3
事務用機械器具賃貸業	450	▲5.1	45	▲29.9	9,780	▲10.8	7,311	▲12.9	74.8
自動車賃貸業	5,015	▲5.5	364	▲10.9	15,918	▲16.4	14,329	▲17.4	90.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業	351	▲11.6	19	▲18.8	121	▲19.1	105	▲20.6	86.1
その他の物品賃貸業	8,495	▲11.9	760	▲11.8	10,113	▲5.4	8,005	▲5.2	79.2
デザイン業	8,161	▲16.0	329	▲11.7	3,240	▲7.1	3,031	▲8.8	93.6
広告業	9,286	▲16.3	1,234	▲8.0	82,620	▲9.3	80,555	▲9.8	97.5
機械設計業	6,440	▲14.1	515	▲10.6	5,113	▲3.5	4,863	▲1.3	95.1
計量証明業	843	1.7	203	0.7	2,215	1.7	1,851	8.5	83.6
機械修理業(電気機械器具を除く)	11,890	▲4.6	1,032	▲1.6	19,406	0.6	16,338	▲3.6	84.2
電気機械器具修理業	7,159	▲17.8	697	▲18.5	13,370	▲22.2	10,769	▲21.5	80.5
対個人サービス業(7業種)									
冠婚葬祭業	9,862	▲2.4	1,292	▲23.3	22,852	▲18.3	21,909	▲18.5	95.9
映画館	523	▲3.9	174	▲7.9	2,513	▲3.9	1,931	▲4.8	76.8
興行場, 興行団	2,342	▲12.6	286	▲37.4	9,155	▲2.0	8,273	▲2.1	90.4
スポーツ施設提供業	12,921	▲0.6	2,779	▲4.2	19,389	▲6.1	16,732	▲6.4	86.3
公園, 遊園地・テーマパーク	147	▲9.8	415	▲1.2	5,928	13.6	2,804	12.2	47.3
学習塾	49,319	▲2.5	3,288	▲2.5	9,422	▲3.1	9,356	▲3.3	99.3
教養・技能教授業	79,509	▲6.7	2,565	▲2.8	9,328	3.0	8,934	3.3	95.8

注1: ※印の付いている業種は企業を対象として調査を行っている。

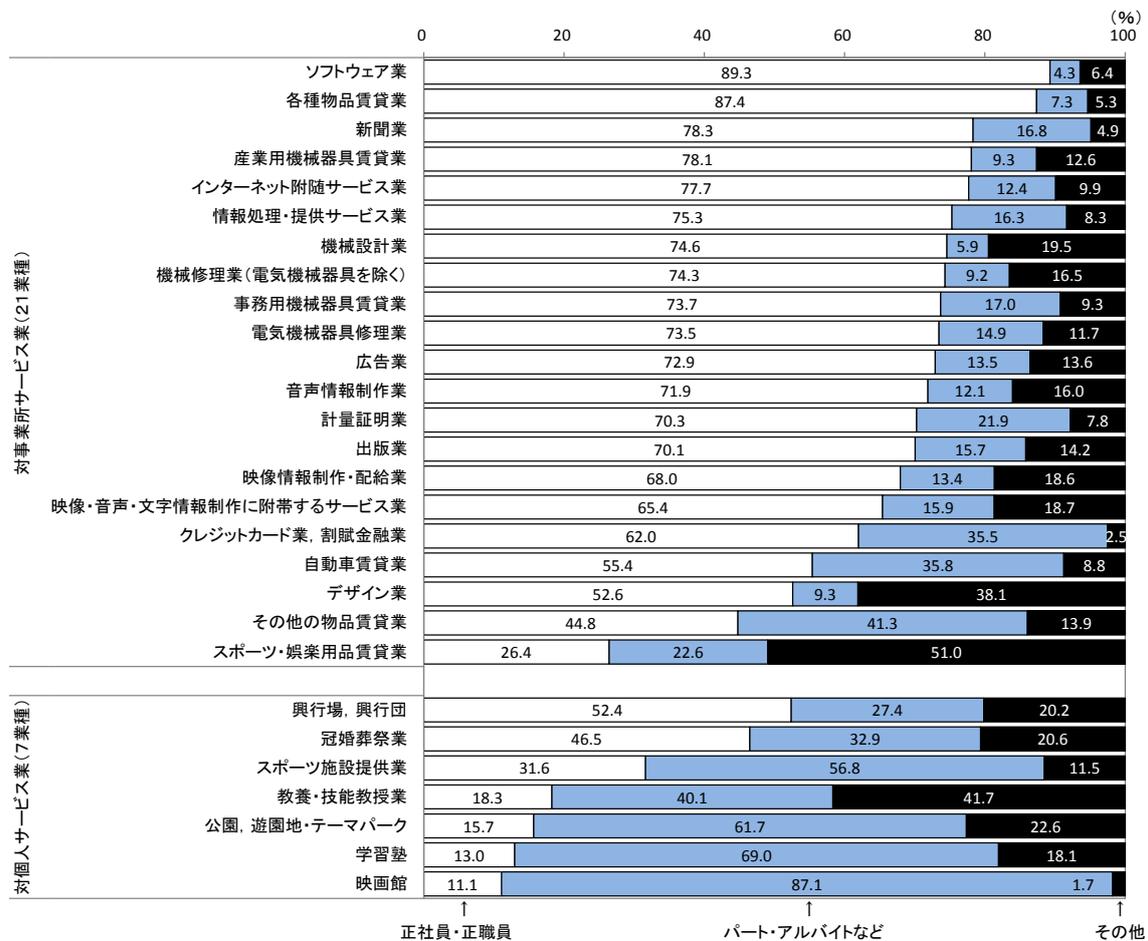
注2: 「クレジットカード業, 割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額, それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

注3: 従業者数は調査時点(平成26年7月1日)現在, 年間売上高(年間取扱高)は平成25年実績。

2. 従業者数

- ① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「情報処理・提供サービス業」31万911人(前年比24.5%増)、「各種物品賃貸業」2万2666人(同28.9%増)など5業種で増加となった。他方、「ソフトウェア業」66万3745人(同▲14.1%減)、「産業用機械器具賃貸業」7万379人(同▲19.2%減)、「電気機械器具修理業」6万9682人(同▲18.5%減)など16業種で減少となった(第1表)。
- ② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「冠婚葬祭業」12万9166人(前年比▲23.3%減)、「興行場、興行団」2万8581人(同▲37.4%減)、「スポーツ施設提供業」27万7876人(同▲4.2%減)など全ての業種で減少となった(第1表)。
- ③ 雇用形態別にみると、対事業所サービス業のうち「正社員・正職員」の比率が高い業種は、「ソフトウェア業」(89.3%)、「各種物品賃貸業」(87.4%)、「新聞業」(78.3%)の順であった(第1図)。
- 対個人サービス業のうち「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、「映画館」(87.1%)、「学習塾」(69.0%)、「公園、遊園地・テーマパーク」(61.7%)の順であった(第1図)。

第1図 従業者の雇用形態別構成比



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「その他の雇用形態」は、個人業主及び家族従業者、有給役員、臨時雇用者。

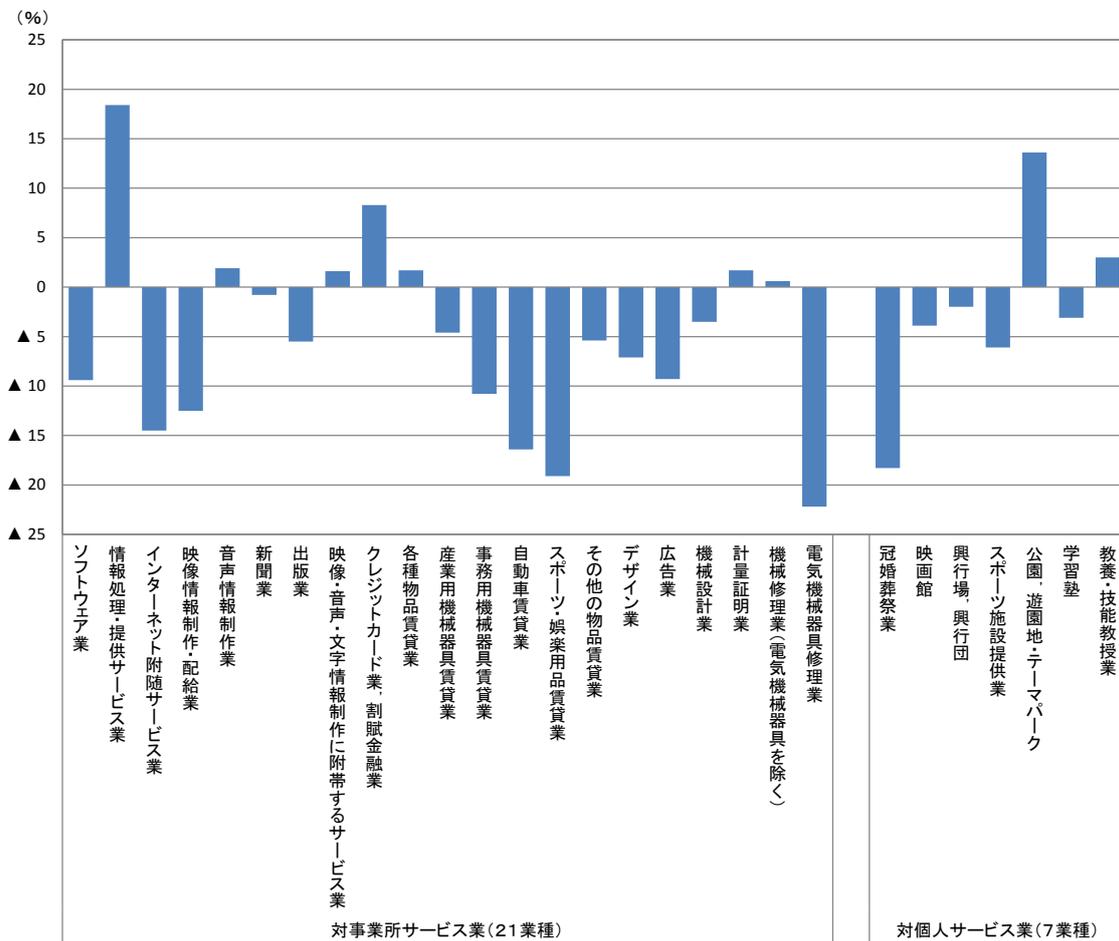
3. 年間売上高(平成 25 年実績)

① 対事業所サービス業(21業種)についてみると、「情報処理・提供サービス業」6兆7306億円(前年比18.4%増)、「各種物品賃貸業」3兆8703億円(同1.7%増)など7業種が増加となった。他方、「ソフトウェア業」12兆6189億円(同▲9.4%減)、「広告業」8兆2620億円(同▲9.3%減)、「電気機械器具修理業」1兆3370億円(同▲22.2%減)など14業種で減少となった。

なお、クレジットカード業、割賦金融業は、61兆7930億円(同8.3%増)となった(第1表、第2図)。

② 対個人サービス業(7業種)についてみると、「公園、遊園地・テーマパーク」5928億円(前年比13.6%増)、「教養・技能教授業」9328億円(同3.0%増)の2業種が増加となった。他方、「冠婚葬祭業」2兆2852億円(同▲18.3%減)、「スポーツ施設提供業」1兆9389億円(同▲6.1%減)など5業種で減少となった(第1表、第2図)。

第2図 年間売上高の前年比



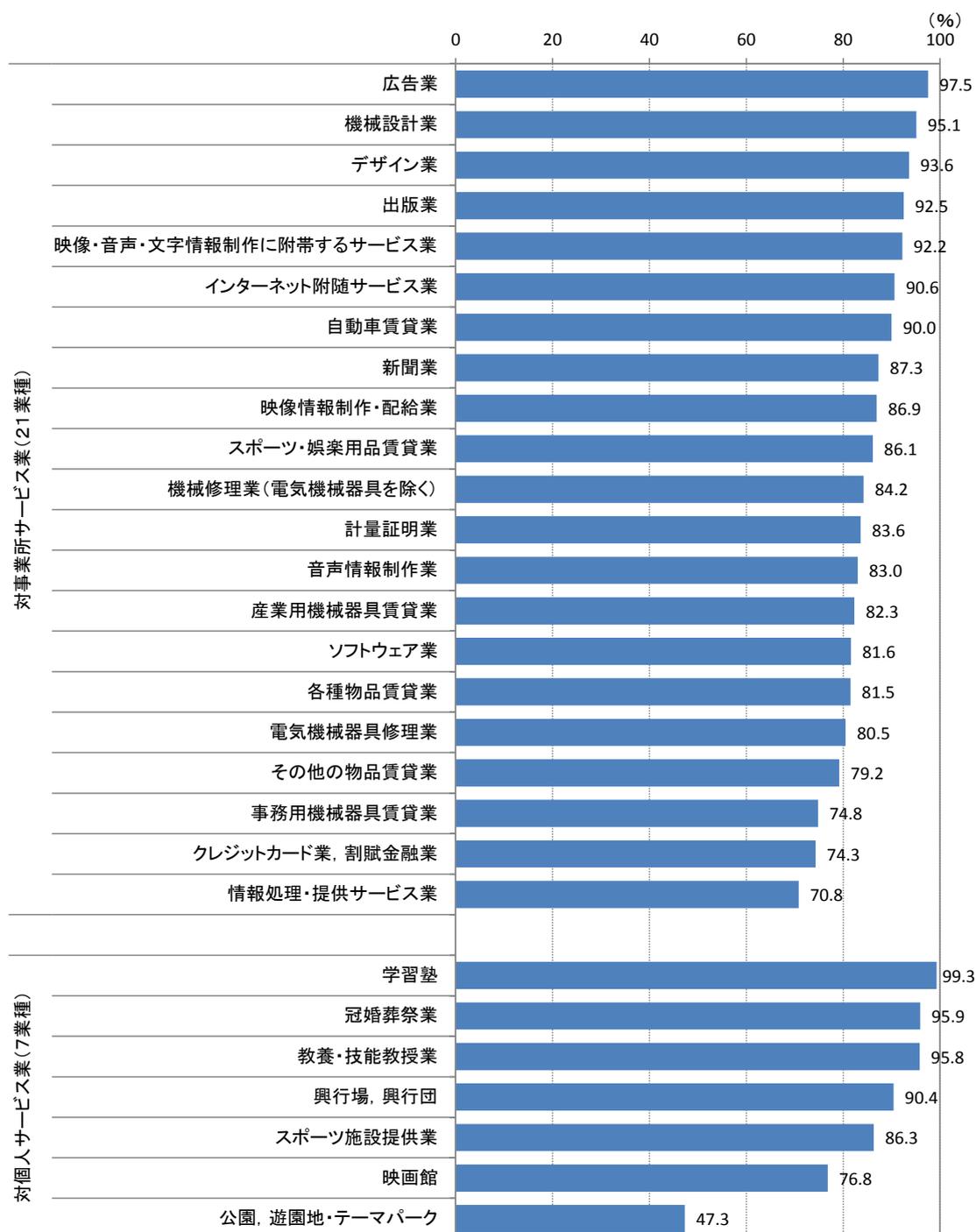
注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業、割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

③ 事業所(企業)の年間売上高に占める主業の割合をみると、対事業所サービス業では「広告業」(97.5%)を最高に、以下、「機械設計業」(95.1%)、「デザイン業」(93.6%)の順であった(第3図)。

対個人サービス業では、「学習塾」(99.3%)を最高に、以下、「冠婚葬祭業」(95.9%)、「教養・技能教授業」(95.8%)の順であった(第3図)。

第3図 年間売上高における主業の構成比

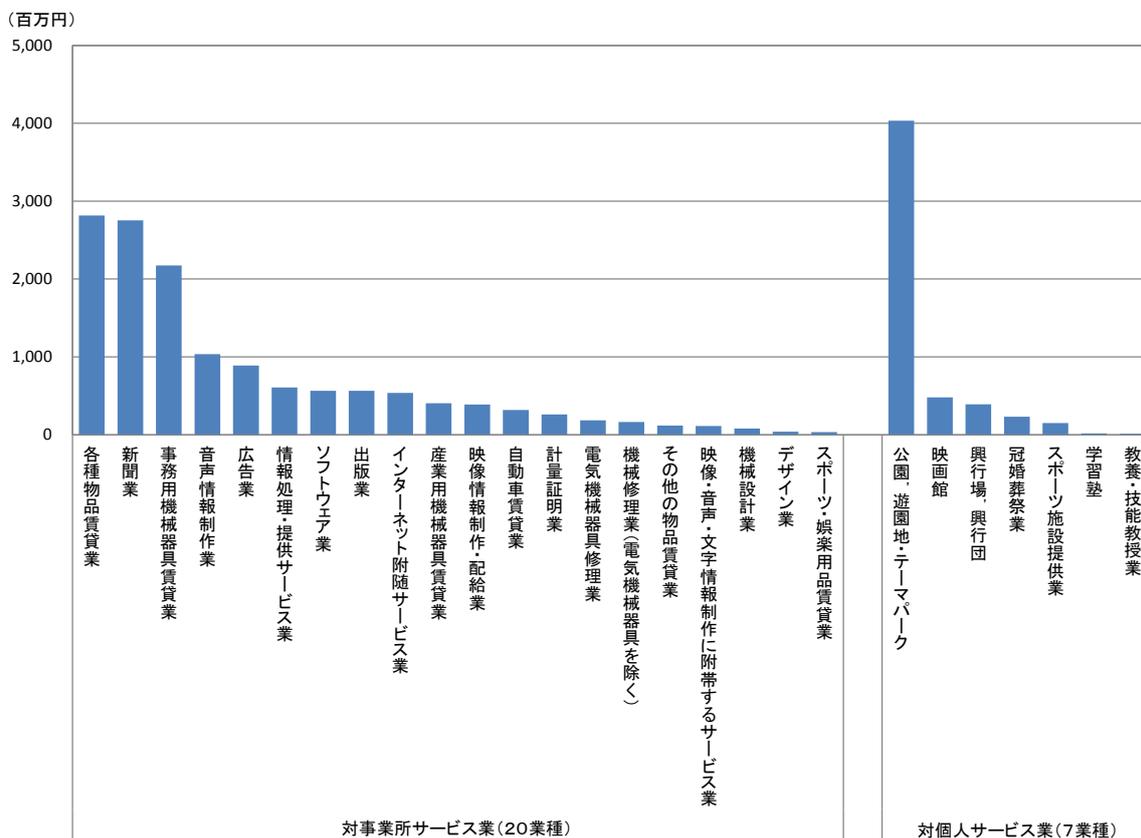


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」、「クレジットカード業, 割賦金融業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業, 割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

④ 1事業所(企業)当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「各種物品賃貸業」が28億1558万円でもっとも多く、以下、「新聞業」27億5247万円、「事務用機械器具賃貸業」21億7303万円の順であった。対個人サービス業では「公園、遊園地・テーマパーク」が40億3297万円でもっとも多く、以下、「映画館」4億8056万円、「興行場、興行団」3億9091万円の順であった(第4図)。

第4図 1事業所(企業)当たり年間売上高

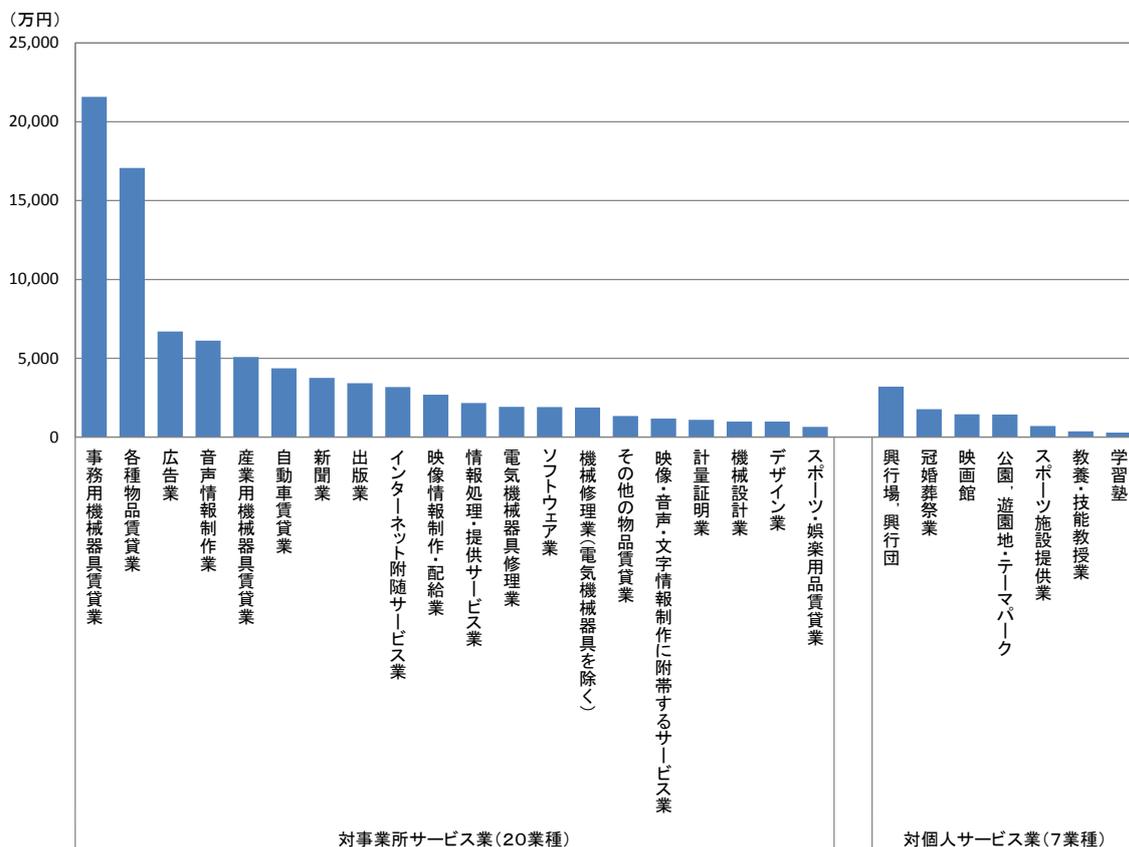


注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

⑤ 従業者1人当たりの年間売上高についてみると、対事業所サービス業では「事務用機械器具賃貸業」が2億1580万円でもっとも多く、以下、「各種物品賃貸業」1億7075万円、「広告業」6694万円の順であった。対個人サービス業では「興行場、興行団」が3203万円でもっとも多く、以下、「冠婚葬祭業」1769万円、「映画館」1442万円の順であった(第5図)。

第5図 従業者1人当たり年間売上高



注1:「映像情報制作・配給業」、「音声情報制作業」、「新聞業」、「出版業」、「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

4. 業種分野毎の年間売上高

第2表 事業所(企業)数、従業者数及び年間売上高

	事業所数 (企業数)	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	1事業所(企業) 当たり年間売 上高	従業者1人当 たり売上高
		(百人)	(億円)	(百万円)	(万円)
対事業所サービス業(20業種) (注1)	114,125	18,206	504,724	442	2,772
情報処理関連	36,414	10,257	209,664	576	2,044
コンテンツ関連※	9,438	1,820	58,763	623	3,229
物品賃貸業	24,494	2,119	110,333	450	5,206
デザイン・設計業	14,601	844	8,353	57	990
修理・メンテナンス	19,049	1,728	32,776	172	1,896
クレジットカード業、割賦金融業※	217	510	617,930	284,760	121,088
広告業	9,286	1,234	82,620	890	6,694
計量証明業	843	203	2,215	263	1,093
対個人サービス業(7業種)	154,623	10,798	78,587	51	728
娯楽関連	15,933	3,654	36,986	232	1,012
学習関連	128,828	5,853	18,750	15	320
冠婚葬祭業	9,862	1,292	22,852	232	1,769

前年比(%)

	事業所数 (企業数)	従業者数	年間売上高 (年間取扱高)	1事業所(企業) 当たり年間売 上高	従業者1人当 たり売上高
対事業所サービス業(20業種) (注1)	▲ 12.0	▲ 6.6	▲ 5.1	7.8	1.6
情報処理関連	▲ 12.0	▲ 4.7	▲ 2.5	10.9	2.3
コンテンツ関連※	▲ 6.8	▲ 5.7	▲ 4.8	2.2	1.0
物品賃貸業	▲ 11.9	▲ 11.9	▲ 5.1	7.7	7.7
デザイン・設計業	▲ 15.1	▲ 11.0	▲ 5.0	12.0	6.9
修理・メンテナンス	▲ 10.0	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 0.1	▲ 1.0
クレジットカード業、割賦金融業※	▲ 4.0	0.8	8.3	12.8	7.4
広告業	▲ 16.3	▲ 8.0	▲ 9.3	8.3	▲ 1.5
計量証明業	1.7	0.7	1.7	▲ 0.0	1.0
対個人サービス業(7業種)	▲ 4.7	▲ 7.4	▲ 7.1	▲ 2.4	0.3
娯楽関連	▲ 2.7	▲ 7.9	▲ 2.2	0.5	6.2
学習関連	▲ 5.2	▲ 2.6	▲ 0.2	5.2	2.5
冠婚葬祭業	▲ 2.4	▲ 23.3	▲ 18.3	▲ 16.2	6.5

注1:対事業所サービス業(20業種)は、「クレジットカード業、割賦金融業」を除く。

注2:※印の付いている業種分野は企業を対象として調査を行っている。

注3:「クレジットカード業、割賦金融業」は、年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)。

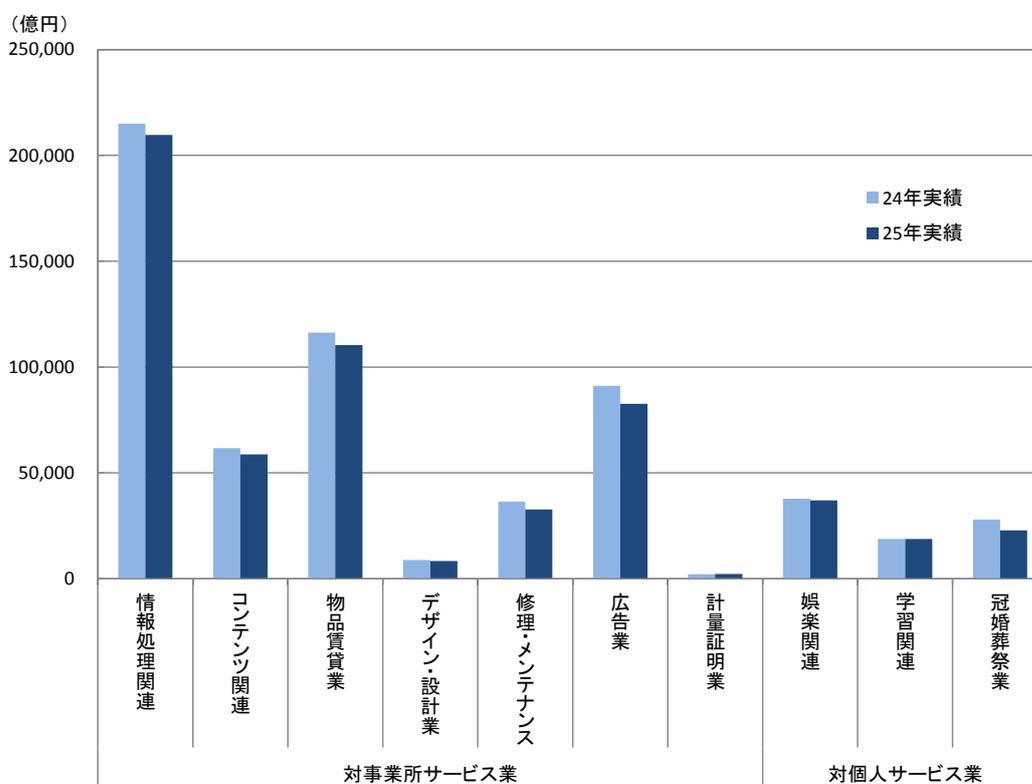
注4:従業者数は調査時点(平成26年7月1日)現在、年間売上高(年間取扱高)は平成25年実績。

第2表の分類は、特定サービス産業実態調査の業種分類(産業分類準拠)をもとに業態の関連性が高いものを便宜的に合計したものであり、以下のとおりである。

- ・情報処理関連:ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業
- ・コンテンツ関連:映像情報制作・配給業、音声情報制作業、新聞業、出版業、映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業
- ・物品賃貸業:各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業
- ・デザイン・設計業:デザイン業、機械設計業
- ・修理・メンテナンス:機械修理業(電気機械器具を除く)、電気機械器具修理業
- ・娯楽関連:映画館、興行場、興行団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地・テーマパーク
- ・学習関連:学習塾、教養・技能教授業

- ① 対事業所サービス業の売上高は 50 兆 4724 億円(前年比▲5.1%減)となった。業種分野別にみると、「広告業」は 8 兆 2620 億円(同▲9.3%減)、「物品賃貸業」は自動車賃貸業、産業用機械器具賃貸業などが減少し 11 兆 333 億円(同▲5.1%減)、「情報処理関連」はソフトウェア業、インターネット附随サービス業が減少し 20 兆 9664 億円(同▲2.5%減)など6分野で減少となった。一方、計量証明業は 2215 億円(同 1.7%増)で増加となった(第2表、第6図)。
- ② 対個人サービス業の売上高は 7 兆 8587 億円(前年比▲7.1%減)となった。業種分野別にみると、「冠婚葬祭業」は 2 兆 2852 億円(同▲18.3%減)、「娯楽関連」は公園、遊園地・テーマパークが増加したものの、スポーツ施設提供業を中心に減少し、3 兆 6986 億円(同▲2.2%減)、「学習関連」は教養・技能教授業が増加したものの、学習塾が減少したことから、1 兆 8750 億円(同▲0.2%減)といずれも減少となった(第2表、第6図)。
- ③ 1事業所(企業)当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「修理・メンテナンス」及び「計量証明業」が減少したものの、「広告業」など5つの業種分野で増加となった。対個人サービス業は、「娯楽関連」及び「学習関連」が増加したものの、「冠婚葬祭業」が減少となった。従業者1人当たりの売上高をみると、対事業所サービス業は、「広告業」及び「修理・メンテナンス」が減少し、その他の5つの業種分野で増加となった。対個人サービス業は、3つの業種分野で増加となった(第2表、第7図、第8図)。

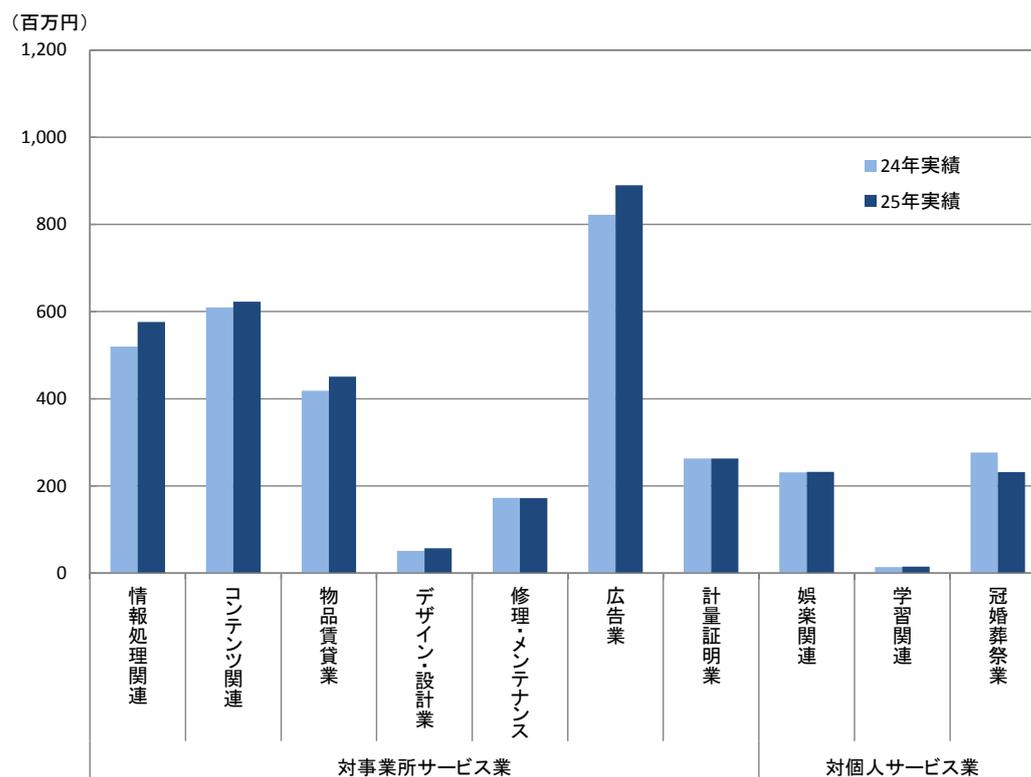
第6図 業種分野毎の年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

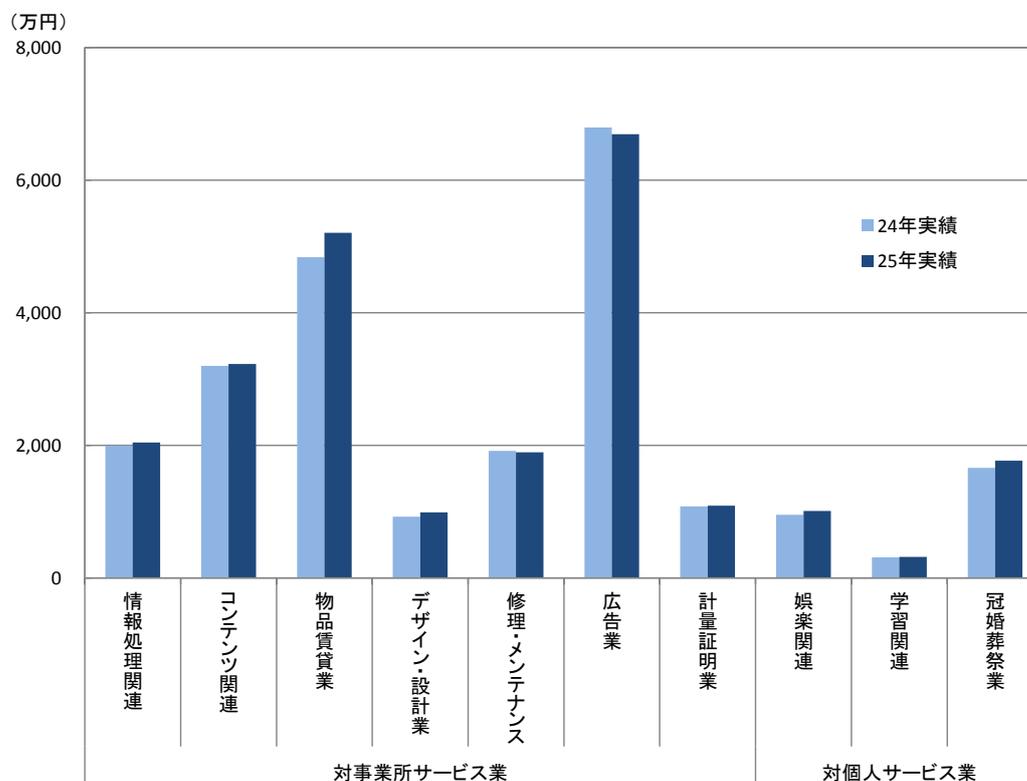
第7図 業種分野毎の1事業所(企業)当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。

第8図 業種分野毎の従業者1人当たりの年間売上高



注1:「コンテンツ関連」は、企業を対象として調査を行っている。

注2:「クレジットカード業、割賦金融業」は年間取扱高(信用供与額、それに伴う手数料収入等の収入額及びその他の売上高)であるため除外している。